

第 38 期
中間事業報告書

(平成17年11月 1 日から)
(平成18年 4 月30日まで)

東日本ハウス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年4月30日をもって第38期（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の事業の状況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした雇用環境や所得の改善もみられ景気は、緩やかな回復傾向にあるものの原油価格等並びに原材料の高騰や長期金利の上昇懸念もあり、依然、景気の先行きは不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、貸家・分譲が住宅着工戸数の全体を下支える中、当社主力事業の戸建持家住宅においては、依然として低調で推移しました。

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システム、また、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少されていることから経営基盤を強化するために、平成18年度を初年度として中期経営計画「未来3ヵ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上高経常利益率7%を経営目標としその対策といたしまして、平成17年11月より木造注文住宅の「やまと事業部」、木造提案住宅の「J・エボック事業部」、アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」、安心・快適の「住・リフォーム事業部」、建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」の5事業部体制といたしました。

また、お客様満足経営を更に向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高25,113百万円（対前年同期比14.2%減）となり、利益については、経常損失2,429百万円、中間純損失4,791百万円となりました。

住宅事業におきましては、平成18年度を初年度とした中期経営計画「未来3ヵ年計画」を推進する施策としての、平成17年11月より5事業部体制をスタートし、5事業部体制のそれぞれの事業部を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、体制を構築してまいりました。新商品といたしましては、6つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを追求し日本の風土に最も相応しい「檜」やオリジナルタイルなど厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華（はな）』シリーズ」を発売いたしました。また、「J・エボック事業部」の営業拠点を10ヵ所開設し受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努

めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減に取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上げの増加に努めてまいりました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し継続して実施しております。

ビール事業におきましては、子会社である銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算決定の許可を受け清算手続を進めております。なお、平成17年12月20日以降は営業活動をしておりません。

今後のわが国経済につきましては、企業収益の改善、雇用・所得の改善などにより景気は緩やかな回復で推移するものの原油価格高騰、原材料価格の上昇や金利の上昇なども懸念され、経営環境の先行きには未だ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましても、少子高齢化などにより、新設住宅着工戸建の長期的な減少が予測されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営を更に向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、経費の圧縮・削減を図り、収益力向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

取締役社長 成 田 和 幸

中間貸借対照表

(平成18年4月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,114百万円	流動負債	29,726百万円
現金預金	1,151	工事未払金	6,106
受取手形	21	短期借入金	12,466
完成工事未収入金	418	一年内償還予定の社債	1,600
未成工事支出金	4,362	未払法人税等	87
販売用不動産	5,150	未成工事受入金	6,655
立替金	126	預り金	1,263
未収入金	3,436	完成工事補償引当金	243
繰延税金資産	1,264	賞与引当金	533
その他流動資産	1,362	その他流動負債	770
貸倒引当金	178	固定負債	27,024
固定資産	43,766	社債	2,800
有形固定資産	29,648	長期借入金	21,882
建物	3,703	退職給付引当金	1,473
賃貸用建物	13,484	役員退職慰労引当金	491
土地	11,150	その他固定負債	378
その他有形固定資産	1,310	負債合計	56,751
無形固定資産	383	資 本 の 部	
投資その他の資産	13,734	資本金	5,873百万円
投資有価証券	4,778	資本剰余金	3,412
長期貸付金	8,456	資本準備金	3,144
破産債権・更生債権等	14,945	その他資本剰余金	267
繰延税金資産	4,361	資本金及び資本準備金減少差益	267
その他投資等	1,571	自己株式処分差益	0
貸倒引当金	20,380	利益剰余金	5,184
資産合計	60,881	中間未処理損失	5,184
		株式等評価差額金	41
		自己株式	13
		資本合計	4,129
		負債・資本合計	60,881

- (注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,488百万円
 3. 保証債務額 3,266百万円

中間損益計算書

(自 平成17年11月1日)
(至 平成18年4月30日)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		20,604
売上原価		16,031
販売費及び一般管理費		4,573
営業外損益		6,530
営業外収益		1,957
受取利息	95	
その他営業外収益	38	133
営業外費用		
支払利息	421	
貸倒引当金繰入	200	
その他営業外費用	41	663
経常損失		2,487
(特別損益の部)		
特別利益		916
特別損失		2,080
税引前中間純損失		3,652
法人税、住民税及び事業税	39	
法人税等調整額	1,120	1,159
中間純損失		4,811
前期繰越損失		4,373
資本金減少による繰越損失填補額		4,000
中間未処理損失		5,184

(注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。

2. 特別損失の主要項目

減損損失

1,347百万円

貸倒引当金繰入額

700百万円

固定資産除却損

32百万円

3. 当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い減損損失1,347百万円を特別損失に計上しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年4月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,728百万円	流動負債	32,024百万円
現金預金	2,484	工事未払金	6,538
受取手形・完成工事未収入金等	1,437	短期借入金	13,995
未成工事支出金	4,502	一年内償還予定の社債	1,600
その他たな卸資産	5,389	未成工事受入金	6,655
繰延税金資産	1,264	完成工事補償引当金	243
その他流動資産	2,911	賞与引当金	539
貸倒引当金	262	その他流動負債	2,452
固定資産	47,782	固定負債	30,865
有形固定資産	37,660	社 債	2,800
建物・構築物	42,062	長期借入金	22,194
機械・運搬具・備品	8,952	退職給付引当金	1,708
土地	13,166	役員退職慰労引当金	491
その他有形固定資産	230	事業整理損失引当金	3,188
減価償却累計額	26,749	その他固定負債	483
無形固定資産	413	負債合計	62,890
投資その他の資産	9,708	少数株主持分	9
投資有価証券	475	資 本 の 部	
長期貸付金	5,540	資本金	5,873百万円
破産債権・更生債権等	2,127	資本剰余金	3,412
繰延税金資産	4,361	利益剰余金	6,702
その他投資等	1,889	株式等評価差額金	41
貸倒引当金	4,686	自己株式	13
資産合計	65,511	資本合計	2,611
		負債及び資本合計	65,511

- (注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。
 2. 保証債務額 2,926百万円
 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

中間連結損益計算書

(自 平成17年11月1日)
(至 平成18年4月30日)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		25,113
売上高		
営業費用	17,265	
売上原価	9,684	26,949
販売費及び一般管理費		
営業損失		1,835
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	78	
その他営業外収益	69	147
営業外費用		
支払利息	523	
持分法による投資損失	169	
その他営業外費用	49	742
経常損失		2,429
(特別損益の部)		
特別利益		916
固定資産売却益	916	
投資有価証券売却益	0	
特別損失		2,120
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	32	
投資有価証券評価損	2	
貸倒引当金繰入額	500	
減損損失	1,584	
税金等調整前中間純損失		3,633
法人税、住民税及び事業税	43	
法人税等調整額	1,120	1,163
少数株主損失		6
中間純損失		4,791

- (注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。
2. 当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い減損損失1,584百万円を特別損失に計上しております。

役員（平成18年4月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役社長	成 田 和 幸	
専務取締役	林 幹 夫	
常務取締役	菊 地 貞 夫	東海ブロック統轄兼名古屋支店長
取 締 役	鈴 木 直 一	工場生産管理部長
取 締 役	作 間 秀 樹	経営企画室長兼総務部長
取 締 役	鈴 木 広 美	関西ブロック統轄兼大阪北支店長
取 締 役	沖 田 高 広	北関東ブロック統轄兼栃木支店長
取 締 役	石 井 英 二	南北海道ブロック統轄兼札幌支店長
取 締 役	室 田 義 男	
取 締 役	立 山 繁 美	
取 締 役	藤 本 茂	
常勤監査役	中 村 均	
監 査 役	鎌 田 哲 爾	岩手製綿株式会社代表取締役
監 査 役	石 水 親 和	

会社概要（平成18年4月30日現在）

設 立 昭和44年2月13日

資 本 金 58億73百万円

主要な事業内容 注文住宅、規格木造住宅の設計、施工、監理、販売および
不動産の売買、賃貸並びにこれに関する事業

従 業 員 1,437名

営 業 網 札幌、函館、旭川、苫小牧千歳、帯広、釧路、室蘭、仙
台、盛岡、八戸、郡山、秋田、福島、山形、いわき、青
森、新潟、水戸、長岡、栃木、横浜、千葉、立川、湘南、
埼玉、町田、金沢、松本、富山、福井、甲府、名古屋、静
岡、浜松、三河、四日市、姫路、大阪、岡山、高松、福
山、福岡、大分、熊本、鹿児島、佐賀、宮崎

株式についてのご案内

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 1月下旬

株主確定基準日 10月31日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒163-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各店

公告の方法 日本経済新聞